

学校法人における給与制度・人事考課に関するアンケート調査結果

公益社団法人私学経営研究会

1、調査の目的

本会会員から、他の学校では、給与制度と人事考課について、どのように運用しているのかについて問い合わせがありました。社会情勢の変化に合わせて給与制度を見直す学校法人も多いと思いますので、大学・短大・高校を設置する会員にアンケート調査を行いました。

本調査の給与制度については、本務教職員を対象に、本俸表を定め毎月支払われる本俸の支給要領に関するものであり、諸手当や退職金の支給要領を問うものではありません。

なお、本務教職員のうち、以下の者は対象外としています。

- (1) 期間を定めて雇用される者
- (2) 年俸制の適用者
- (3) 本俸表などによらず個別雇用契約等において給与額（報酬）を定める者
- (4) 助手
- (5) いわゆる現業系の職員

2、調査の概要

- 調査期間 : 2020年7月3日～7月31日
- 調査対象 : 548法人（大・短354／高194）
- 回答法人数 : 144校（26.3%）
- 回答学校数 : 191校（大・短102／高89）

調査 1 設置校と規模

① 大学・短大について

1-1. 設置している学校（大学院・高専・中学校・小学校・幼稚園・専門学校は除く）

	設置している学校	大・短
ア	大学・短大・高校（中等教育学校含む。以下同）	27
イ	大学・短大	11
ウ	大学・高校	30
エ	大学のみ	23
オ	短大・高校	8
カ	短大のみ	3
	合計	102

1-2. 大学の収容定員数（複数の大学を設置している場合は、いずれか1校を対象）

※ 「1-1」でア～エと回答した法人対象

	大学の収容定員	大・短
ア	10,000人以上	6
イ	5,000～9,999人	13
ウ	4,999人以下	72
	合計	91

1-3. 大学の学部・学科構成（大学院は除く）

※ 「1-1」でア～エと回答した法人対象

	大学の学部・学科構成	大・短
ア	医歯薬他複数学部	9
イ	理工他複数学部	8
ウ	文他複数学部	36
エ	その他複数学部	9
オ	医歯薬単一学部	0
カ	理工系（保健系・理工学系・農学系）	9
キ	文系（人文科学系・社会科学系）単一学部	10
ク	その他系単一学部	10
	合計	91

② 高校・中学について

1-4. 設置している学校（大学院・高専・小学校・幼稚園・専門学校は除く）

	設置している学校	高・中
ア	高校（中等教育学校含む・以下同）・中学	38
イ	高校のみ	11
ウ	大学・短大・高校・中学	9
エ	大学・短大・高校	10
オ	大学・高校・中学	13
カ	大学・高校	2
キ	短大・高校・中学	2
ク	短大・高校	4
	合計	89

1-5. 高校の全生徒数（複数の高校を設置している場合は、全ての高校を合わせた全生徒数）

	高校の全生徒数	高・中
ア	～199人	3
イ	200～499人	13
ウ	500～999人	30
エ	1000～1999人	33
オ	2000人以上	10
	合計	89

調査 2 給与制度

◇ 給与制度の定義 ◇

A 年齢給

職種（教員、職員）と年齢又は勤続年数ごとに給与額を設定している。

B 職能資格給

各職種について保有する能力に基づき資格（大学教員：教授・准教授・講師・助教、大学職員：参事・主事・書記、中・高教員：主幹教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師、中高職員：参事、主事、書記など）を設け、さらに各資格について経験年数や年齢ごとに給与額を設定している。

※ 大学教員について、資格（教授、准教授・・など）ごとに本俸表を定めている場合には、職能資格給を適用しているとする。

※ 中・高教員について、資格（主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師・・など）ごとに本俸表を定めている場合には、職能資格給を適用しているとする。

C 役職給

各職種についてやるべき職務（役割）を規定した役職（例：部長、課長、係長、主任など）ごとに給与額を設定し、さらに各役職について経験年数ごとに給与額を段階的に設定する場合もある。

D 職務給

各職種についてやるべき職務（仕事）ごとに給与額を設定し、さらに各職務について経験年数ごとに給与額を段階的に設定する場合もある。

E 公務員準拠型

F その他（上記AからE以外の給与制度）

2-1. 給与制度の適用対象に係る区分

	適用対象区分	大・短	高・中
ア	教員、職員（技術・技能含む）に区分し、適用している	99	84
イ	区分していない	3	5
	合計	102	89

2-2. 2020年4月現在、適用している給与制度（A～F）

	給与制度	大・短		高・中	
		教員	職員	教員	職員
A	年齢給	9	12	39	32
B	職能資格給	53	32	12	12
C	役職給	2	15	2	8
D	職務給	3	3	1	1
E	公務員準拠型	32	36	33	34
F	その他	3	4	2	2
	合計	102	102	89	89

● 「F その他」の給与制度

その他の給与制度	大・短		高・中	
	教員	職員	教員	職員
毎年度の評価による昇給	1	1	1	1
A年齢給+B職能資格給+C役職給	0	0	1	1
A年齢給+B職能資格給+C役職給+D職務給	1	0	0	0
A年齢給+B職能資格給+D職務給	1	0	0	0
A年齢給+C役職給+D職務給	0	1	0	0
B職能資格給+D職務給	0	1	0	0
未記入	0	1	0	0
合 計	3	4	2	2

2-3. 給与制度を適用（運用）している期間

	適用（運用）期間	大・短		高・中	
		教員	職員	教員	職員
ア	20年以上	87	78	74	73
イ	5年～19年	13	20	12	12
ウ	4年以下	2	4	3	4
	合 計	102	102	89	89

2-4. 給与制度への評価

	給与制度への評価	大・短	高・中
ア	評価している（良い又は適正である）	37	32
イ	改善が必要である	31	28
ウ	改善が必要であるが、当面は現状のままでいく	34	29
	合 計	102	89

● 改善が必要な理由（複数回答）

※ 上記「イ」又は「ウ」を選択した法人対象

改善の理由	大・短	高・中
人件費比率の改善	19	28
人件費額の縮減	22	23
人件費の効果的な執行	23	30
教職員の待遇改善	12	6
教職員のモチベーション向上	35	30
やっても、やらなくとも同じという状況の改善	32	27
人事考課と連動させる	26	14
合 計	169	158

● 改善をする場合の方向性（複数回答）

※ 2-4「イ」又は「ウ」を選択した法人対象

改善の方向性	大・短	高・中
A 年齢給への変更をめざす	3	2
B 職能資格給への変更をめざす	9	11
C 役職給への変更をめざす	6	4
D 職務給への変更をめざす	16	23
E 公務員準拠型への変更をめざす	2	5
F その他の改善	20	9
未記入	9	3
合 計	65	57

● 「F その他の改善」の方向性

その他の改善	大・短	高・中
現制度における各等級の役割及び給与表の見直しを検討	4	0
考課に準じた昇給制度	3	0
A年齢給＋D職務給を目指す	1	0
改善する必要があると思うが現段階では難しい	1	1
教員において年俸制と月給制（年齢給）が混在しており、整理が必要となっている	1	0
教員の給与カーブの変更、総額人件費枠を設定した人事考課の給与への反映	1	0
業績反映型へ移行	1	0
まだ方向性は見えていないが、一定の年齢まではだれでも必ず、毎年昇給するのでは財政的に持たない	1	1
教員はB職能資格給、職員はC役職給への変更を目指す	0	1
給与の際の加算金制度	0	1
ここ数年で退職を迎える教職員数が多い為、ただちに給与制度の変更はしづらいが、新しい優秀な人材確保の為にも何らかの変更は必要とする	0	1
検討中／未定	2	2
未記入	5	2
合 計	20	9

調査 3 人事考課

3-1. 給与制度の運用に係る人事考課（業績評価）実施の有無と関連付ける項目

	人事考課を関連付けている項目	大・短		高・中	
		教員	職員	教員	職員
ア	昇格（昇進）のみに関連付けている	13	11	1	3
イ	昇給のみに関連付けている	1	1	2	2
ウ	賞与のみに関連付けている	11	10	9	9
エ	人事異動のみに関連付けている	0	1	1	0
オ	上記ア～エのすべてに関連付けている	0	7	3	2
カ	上記ア～エの複数に関連付けている	17	30	10	15
キ	人事考課を実施しているが上記ア～エのいずれにも関連付けていない	12	5	7	4
ク	人事考課を実施していない	48	37	56	54
	合 計	102	102	89	89

● 「カ 複数に関連付けている」項目の組み合わせ

人事考課を関連付けている項目（複数）	大・短		高・中	
	教員	職員	教員	職員
昇格＋昇給	5	2	0	1
昇格＋昇給＋賞与	7	13	5	6
昇格＋昇給＋人事異動	0	2	0	1
昇格＋賞与	0	2	0	0
昇格＋賞与＋人事異動	0	0	0	1
昇格＋人事異動	0	2	1	1
昇給＋賞与	3	3	2	3
昇給＋人事異動	0	1	0	0
未記入	2	5	2	2
合 計	17	30	10	15

3-2. 実施している人事考課の内容

(1) 教員について（複数回答）

※ 人事考課を実施している法人対象

	教員の人事考課の内容	大・短	高・中
ア	教育活動について考課（評価）している	36	26
イ	課外活動について考課（評価）している	35	18
ウ	学校運営への貢献について考課（評価）している	31	23
エ	社会貢献について考課（評価）している	29	6
オ	対人関係	1	1
カ	姿勢、適性、資質、技能、成果等について評価	0	1
	合 計	132	75

(2) 職員について（複数回答）

※ 人事考課を実施している法人対象

	職員の人事考課の内容	大・短	高・中
ア	業績（成果）について考課（評価）している	53	28
イ	情意（取組経過）について考課（評価）している	46	24
ウ	その他（上記ア・イ以外）について考課（評価）している	12	3
	合 計	111	55

● 「ウ その他」実施している人事考課の内容

職員の人事考課の内容（その他）	大・短	高・中
職務遂行能力、勤務態度・意欲	1	0
MBO（目標管理制度）	1	1
勤務成績、貢献度、職務の責任度、職務遂行能力等の総合評価	1	0
勤務状況	1	0
職務遂行能力に関する評価（全事務職員対象）、管理監督に関する評価（管理職のみ）	1	0
理念の実践	1	1
（職務遂行）能力考課を実施	4	0
企画力、判断力、折衝力等職務遂行能力について考課している	1	0
姿勢、適性、資質、技能、成果等について評価	0	1
未記入	1	0
合 計	12	3